

# 社会資本総合整備計画

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進〕

事後評価シート

平成27年1月

(鹿児島県 鹿児島市)

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成 27 年 1 月

計画の名称	2 谷山地区における災害に強いまちづくりの推進									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）			交付対象	鹿児島市					
計画の目標	<p>谷山駅周辺地区は、鹿児島市第四次総合計画において鹿児島市の副都心であり、谷山地域の中心的な役割を担う地区である。                  しかし、当地区内では基盤整備が進まないまま建物密集した住宅地が形成された既成市街地で、近年では建物の老朽化も進んできており、防災上危険な状況となっている。                  このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街区の再編を行うことで、狭隘道路や密集住宅を解消し、安全な市街地の形成を目指す。</p>									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>谷山駅周辺地区における消防活動困難区域の面積を 2.2 ha (H22) から 0.4 ha (H26) に低減する。</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式	有効幅員 6 m 以上の道路から 100 m 以上離れた区域を「消防活動困難区域」として面積を測定する。					定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		
						2.2 ha	1.1 ha	0.4 ha		
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,430.3 百万円	A	4,210.6 百万円	B	0.0 百万円	C	219.7 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.96 %

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島市公共事業評価検討委員会（内部）での審議</li> <li>鹿児島市事業評価監視委員会（外部）での審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年11月</li> </ul>
	公表の方法
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等への掲載</li> </ul>

1. 交付対象事業の進捗状況

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
2-A-1	都再区画	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山駅周辺地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=15.3ha	鹿児島市						4,210.6	
									合計					4,210.6	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
														0	
									合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
2-C-1	事業促進	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	都市再生区画整理換地先整備事業	公共施設整備支障物件の換地先整備	鹿児島市						219.7	
									合計					219.7	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
2-C-1	公共施設整備の支障となる物件の換地先を整備することで、公共施設整備を促進し、安全な市街地の形成を図る。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 谷山駅周辺地区土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって、区域内の狭隘道路や密集住宅が解消され、消防活動困難区域を低減させることができた。			
II 定量的指数の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値	0.4ha	目標値と実績値に差が出た要因	・ 交渉等に時間を要し、建物移転や道路整備が当初計画を下回ったため、実績値は最終目標値に達していないが、24年度から道路整備を進めており、消防活動困難区域は徐々に低減している。
		実績値	0.7ha (H26年度実績見込み)		
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	実績値				
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	実績値				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		谷山駅周辺地区内の老朽住宅棟数360棟のうち、26年度末見込みで217棟の建物移転を行った。			
3. 特記事項(今後の方針等)					
今後も引き続き建物移転を進め、基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域を無くし、災害に強いまちづくりの推進を図る。					